

サービス提供事業所アンケート調査 結果概要

I 調査概要

(1) 実施概要

調査対象	市内の介護保険サービス提供事業所
実施方法	電子メールによる配布、WEB アンケートによる回答
実施期間	令和7年12月22日（月）～令和8年1月30日（金）

(2) 配布件数、有効回答件数及び回答率 ※（ ）内は前回調査

調査対象者	有効回収件数	有効回収率
134 件 (119 件)	72 件 (66 件)	53.7% (55.5%)

Ⅱ サービス提供事業所アンケート調査 結果のまとめ

1. 経営基盤とサービス提供体制の現状

- 利用者数は増加・横ばいの事業所が多い一方で、直近1年間における介護人材の確保状況および職員の定着状況は、「確保できていない」あるいは「離職者が多く、不安定である」事業所も2割程度みられる（問10、問11）。
 - 人材の確保・定着に関する課題として、「給与水準（51.4%）」、「精神的・体力的に厳しい」（38.9%）」が多い。
 - 人材確保・定着のために今後取り組みたいことでは「給与水準の見直し（45.8%）」、「事務負担の軽減（36.1%）」、「介護現場のイメージアップ（30.6%）」が多い。
- ➡人材の確保・定着促進のため、事務負担の軽減や、介護現場のイメージアップの取組が求められている。

2. 補助金の認知状況・活用状況について

- 介護職員就職支援事業補助金の活用について、「制度を知らない（8.3%）」の回答もみられる（問13）。
 - 補助金を申請・予定していない主な理由として、「対象資格が少ない（35.4%）」や「対象施設が少ない（20.8%）」との回答もみられる（問14-1）。
- ➡補助金の効果的な活用促進のため、制度の周知と共に制度の見直しが重要と考えられる。

3. 関係機関との連携状況

- 地域包括支援センターに機能強化してほしいこととしては、「困難事例への支援の充実（50.0%）」、「介護者支援の充実（36.1%）」「相談機会の増加、緊密な情報交換（25.0%）」との回答の割合が高い（問23）。
 - 医師や歯科医師との連携状況については、依然として「連携をとっていない」層が一定割合みられる（問24、問25）。
 - 連携をとっていない理由として、「相談のしづらさ」の回答も多い。（問24-1、問25-1）
- ➡事業所が関係機関と連携するため、顔の見える関係性づくりや情報交換の機会の確保など、相談しやすい環境づくりが必要と考えられる。

4. 行政に求めること

- 行政に求める支援・施策について、「介護保険制度に関する最新情報の提供（41.7%）」、「処遇困難者への対応またはその支援（34.7%）」、「市の高齢者福祉事業に関する情報の提供（31.9%）」との回答の割合が高い（問28）。
- ➡市の事業や制度など、広く情報提供が求められている。